建設工事の現場代理人の常駐義務の緩和に関する取扱いについて

1. 緩和要件

富士吉田市建設工事請負契約約款第10条に規定する現場代理人について、一定の条件を満たす工事において、平成22年10月から現場代理人の常駐義務を緩和し2件の工事間で兼務可能としているが、当面の間、緩和範囲を拡大し、入札参加機会の拡大を図るものとする。

表1の要件のすべてを満たすものについては、他の工事の現場代理人との兼務を認めるものとする。

【表1】

現場代理人の常駐義務緩和要件
① 兼務する全ての工事が富士吉田市発注で、件数は2件まで (ただし、県・市・町等の発注工事で、工事区間が重なり密接な関係があることから随意契約した本市の工事は、発注先の承認により同一の現場代理人の配置が可能)
② 兼務する全ての工事現場は、富士吉田市内
③ 兼務する個々の工事の予定価格が、8,000万円未満(税込み) (ただし、「主任技術者の兼務が可能な取扱い」の(1)対象工事に該当し、主任技術者が現場代理人と兼ねる場合は、この限りでない。なお、工事の特殊性、現場の条件等に鑑み、困難と判断した場合は、認めない場合がある)
④ 兼務する工事の中に、低入札調査基準額を下回った価格で落札した工事が含まれていないこと
兼務する際の条件
① 兼務なので、作業期間中は必ずいずれかの現場に駐在すること
② 1日1回以上は当該工事現場に駐在し、現場管理にあたること
③ 工事現場を離れる際には、施工に関する責任者を配置し、安全管理の徹底を図ること
④ 工事現場を離れる際には、発注者(監督員)等と連絡が取れる体制をとること

2. 常駐期間

現場代理人は、原則として、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うものとする。ただし、次のいずれかに該当する期間等、工事現場における運営、取締りおよび権限の行使に支障がなく、かつ、市の工事発注部局(以下「発注者」という)と常に連絡がとれる体制を確保できるときは、発注者の承諾を得た上で工事現場での常駐を要しないものとする。

- ・ 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間
- ・ 工事の全部の施工を一時中止している期間

など